

公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団 平成27年度事業報告

1. 事業の概要

平成27年度の事業活動の特色は、次の2点になります。

- (1) 「CSOラーニング制度」(※注)においては、33のCSO団体へ59名の大学生・大学院生の派遣を行いました。
- (2) 「市民のための環境公開講座」においては通年講座9回を開催、日本橋会場での開催は3年目を迎え、平均参加者数が初めて100名を超えました。特別講座としては野外講座を1回、若者向けワークショップを1回開催しました。

※注：CSO=Civil Society Organization 市民社会組織の略。NPO・NGOを包含する概念。

事業のあらまはは次のとおりです。

(1) 環境保全活動に活躍する人材の育成支援（事業予算計2,820万円、実績2,377万円）

① 「CSOラーニング制度」の実施（予算2,000万円）

大学生・大学院生に対する環境CSOでの活動による人材育成、及びCSOに対する支援を目的とした本プログラムは16年目となりました。平成27年6月～平成28年1月末まで8ヶ月間のインターン活動をする学生を公募し、全国4地区合計33のCSO団体で59名が参加しました。

地区	応募者数		合格者数	
関東	47名	(前年55名)	28名	(前年28名)
関西	19名	(前年24名)	12名	(前年16名)
愛知	13名	(前年14名)	10名	(前年8名)
宮城	11名	(前年11名)	9名	(前年8名)
合計	90名	(前年104名)	59名	(前年60名)

平成27年度の運営においても、一人ひとりがCSOの理念を理解した上で、派遣先の活動をしっかりと学ぶことを柱に、それらを地区ごとに共有してお互いの経験を深めていくという本制度の基本を重視して運営しました。修了式ではそれぞれの学びから得た成果を活かし、地区ごとにテーマを設定して発表しました。

8月には関東・関西・愛知・宮城地区全てのインターン生・チューターが一同に会する全国合宿を実施しました。外部講師として、本制度の派遣先CSOのひとつでもある、NPO法人オーシャンファミリー海洋自然体験センター代表の海野義明氏をお招きし、ご自身の体験を踏まえた講演をいただくことで、身近な視点から環境問題について考える機会をいただきました。その他、環境問題をはじめとする社会的課題に関するディスカッション、今後の目標設定などを行い、インターンシップ活動をより充実としたものとするきっかけとし、また各々の将来について夢を持って語りあう機会となりました。

2月には、ラーニング生それぞれがインターンに8ヶ月間参加したことで得られた自分の経験・学びを整理し振り返るための「修了レポート」を作成しました。

また、関東地区では、NPO法人アサザ基金と地元の中学校との協働により耕作放棄地を再生した田んぼの取り組みを行い、5度目の収穫に至りました。中学生のアイデアも取り入れながら工夫をし、地域に根付いた循環型社会づくりを体験する機会となりました。

CSO名	人数
(関東地区)	
1 アサザ基金	2
2 ECOPLUS	2
3 オイスカ	2
4 オーシャンファミリー	2
5 環境エネルギー政策研究所	2
6 環境文明21	1
7 共存の森ネットワーク	1
8 コンサベーション・インターナショナル	2
9 ジャパン・フォー・サステナビリティ	1
10 JUON NETWORK	1
11 樹木・環境ネットワーク協会	1
12 新宿環境活動ネット	2
13 WWFジャパン	2
14 日本エコツーリズムセンター	2
15 日本環境教育フォーラム	2
16 日本自然保護協会	2
17 バードライフ・インターナショナル東京	1
関東地区計	28

CSO名	人数
(関西地区)	
1 安曇川流域・森と家づくりの会	2
2 大阪自然環境保全協会	2
3 環境市民	1
4 気候ネットワーク	1
5 こども環境活動支援協会	2
6 地球環境市民会議	1
7 日本ウミガメ協議会	1
8 びわこ豊穰の郷	2
関西地区計	12
(愛知地区)	
1 アジア保健研修所	2
2 オイスカ中部研修センター	2
3 地域の未来・志援センター	2
4 パートナーシップサポートセンター	2
5 藤前干潟を守る会	2
愛知地区計	10
(宮城地区)	
1 仙台いぐね研究会	3
2 環境会議所東北	3
3 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	3
宮城地区計	9
総合計	59

CSOラーニング制度の卒業生は制度の始まった平成12年度から平成27年度末まで合計902名となりました。今後も特徴ある環境教育・人材育成の仕組みとしての質を高め、一層の制度の充実・推進を図ってまいります。

②CSOによる人材育成事業等への助成（予算100万円）

CSOが自ら行う事業に対して、8件（117万円）の助成を行いました。

（単位：万円）

	団体名	プロジェクト名	実績
1	YOUTH RAMSAR JAPAN	「第1回ユースラムサール交流会IN藤前」開催	5
2	生物多様性わかものネットワーク	「生物多様性わかもの白書」発行	20
3	東京ボランティア・市民活動センター	「市民社会をつくるボランタリーフォーラムTOKYO2016」 私たちがつくるあしたのピース	3
4	Climate Youth Japan	Conference of Youth 11 Tokyo 2015	5
5	樹木・環境ネットワーク協会	創立20周年記念イベント	4
6	日本環境教育フォーラム	「清里ミーティング2015」事業	20
7	アサザ基金	「かっぱ大交流会」福岡県北九州市立曾根東小・三重県大紀町未来塾との環境学習交流	30
8	全国大学生環境活動コンテスト実行委員会	「第13回全国大学生環境活動コンテスト(ecocon2015)」開催事業	30
		合計	117

(2) 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及（事業予算計1,630万円、実績1,293万円）

①「市民のための環境公開講座」の開催（予算1,050万円）

公益社団法人日本環境教育フォーラム・損害保険ジャパン日本興亜株式会社と当財団が三者共催にて開講している本講座は、平成27年度で23年目を迎えました。当講座も平成26年度に引き続き通年講座を柱としながら、新たな受講者層を拡大するために2つの特別講座を企画・実施しました。

通年講座のテーマは「パート1 自然の魅力」、「パート2 食・農・暮らし」、「パート3 持続可能な社会の実現に向けて」とし、各パート3回、合計9回を開催しました。平成27年度は全体を通じ参加者数が増加し、全パートの平均で約120名となりました。特にパート2では、世の中で関心を集めている講師の影響もあり、日本橋で初めて平均で100名を越え、新しい受講者層を拡大するという狙いが一定の成果をあげたと認識しています。

特別講座では、平成26年度に引き続き、大学生・若手社会人向け「社会を変えるシゴト・ワークショップ」、および野外講座「食べる自然体験」を開催しました。「社会を変えるシゴト・ワークショップ」では社会の課題に向き合う仕事を実際に行っている若手の講師3名から経験と想いをお話いただき、それを受けて参加者自身がお互いの考えや将来について熱く語り認め合う、未来につながる生きた学びの場となりました。

「食べる自然体験」では山梨県都留市の「かとうさんち」を会場として、在来種の枝豆を収穫し食べることで学ぶ講座を実施しました。私たちを取り巻く食について考える、野外活動ならではの機会となりました。

特別講座は少人数に対する体験の場であることもあり、実体験を通じた環境教育の機会を提供することで新たなファン層を増やしていく、という主旨からは手ごたえを感じました。今後規模の拡大や通年講座との関連性向上といった課題に取り組むことで益々の効果をねらいたいと考えます。

通年講座・特別講座を含めた年間の延べ参加者総数は1,111名となり、平成26年度に続いて千名の大台を超えることとなりました。

<受講者の状況>

2015年度	パート1	パート2	パート3	ワークショップ	食べる	
申込者数	148名	188名	189名	37名	12名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	307名	306名	462名	27名	9名	※年間延べ参加者 1,111名

2014年度	パート1	パート2	パート3	ワークショップ	食べる	
申込者数	167名	161名	312名	52名	20名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	357名	251名	399名	37名	16名	※年間延べ参加者 1,060名

2013年度	パート1	パート2	パート3	ワークショップ	船	
申込者数	142名	188名	189名	45名	13名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	321名	286名	236名	0名	12名	※年間延べ参加者 855名 (特別講座1回は台風により開催中止)

<通年講座の内容>

パート1. 自然の魅力 * 敬称略

	テーマ	講師
1 2015年7月7日	日本の森を蘇らせる懐かしい未来	野口 理佐子 (一財)C. W. ニコル・アフアの森財団 事務局長
2 2015年7月21日	宇宙から地球の雨を測る	沖 理子 (独)宇宙航空研究機構 第一衛星利用ミッション本部 宇宙観測研究センター
3 2015年7月28日	自然にふれて取り戻す人間の基本	山井 太 (株)スノーピーク 代表取締役

パート2. 食・農・暮らし

	テーマ	講師
1 2015年10月6日	クロマグロの完全養殖と養殖業の課題	宮下 盛 近畿大学水産研究所 所長
2 2015年10月20日	食・農・環境をつなげ、人を育てる有機園芸	澤登 早苗 惠泉女学園大学 人間社会学部社会園芸学科 教授
3 2015年10月27日	自然の韻(うた)が聞こえる庭	ポール・スマザー ガーデンデザイナー

パート3. 持続可能な社会の実現に向けて

	テーマ	講師
1 2015年11月17日	「魚食」は持続可能な食文化のキーワード	上田 勝彦 ウエカツ水産 代表取締役 元水産庁、漁師
2 2015年12月1日	「持続可能な社会」実現の可能性を考える	養老 孟司 東京大学 名誉教授
3 2015年12月8日	「里山資本主義」で持続可能な社会を	藻谷 浩介 地域エコノミスト (株)日本総合研究所調査部 主席研究員

<特別講座の内容>

実施日・場所	テーマ	講師	
2015年10月3日 損保ジャパン日本興亜 本社ビル	<ワークショップ> 「社会を変えるシゴト・ワークショップ」	ファシリテーター 川野 寛 スピーカー 岩附 由香 岩間 敬 吉岡 龍一	ファシリテーター 認定NPO法人ACE 代表 遠野馬撤振興会 事務局長 ヨシオカ農園 代表

実施日・場所	テーマ	講師	
2015年10月25日 山梨県都留市	<野外講座> 「在来種の枝豆を食べる」	講師 蓮池 陽子 加藤 大吾	有限会社ビーネイチャー フードプランナー 「かとうさんち」 代表

②各種シンポジウム・研究会への協賛（予算100万円）

環境問題の普及・啓発活動に対し、6件（86万円）を助成しました。

（単位：万円）

	団体名	プロジェクト名	実績
1	菜の花プロジェクトネットワーク	「第15回全国菜の花楽会IN東近江」開催事業	30
2	棚田学会	「2015年棚田学会」シンポジウム	10
3	環境文明21	「2015年度経営者環境力大賞」事業	10
4	地球温暖化防止全国ネット	「低炭素杯2016」事業	30
5	新宿環境活動ネット	新宿区「環境絵画展」開催事業	4
6	愛のまちエコ倶楽部	未来ファンドおうみ「日本の元気なきずなプロジェクト基金：淡海のつなぐ・ひらく・みらい賞」受賞にともなう活動紹介ページ	2
		合計	86

(3) 環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成(事業予算計350万円、実績318万円)

①「環境保全プロジェクト助成」(予算230万円)

平成27年度も引き続き公募助成を実施し、49件の応募がありました。12月9日開催の認定委員会において11件を選定し助成しました。

(単位:万円)

NO.	団体名	都道府県	プロジェクト名	実績
1	やまがたヤマネ研究会	山形県	市民参加型『Wildlifeフィールド・ステーション』プロジェクト	16.2
2	特定非営利活動法人 ねっとわーく福島潟	新潟県	生きもの豊かな福島潟自然学習園の創造と充実	20.0
3	島根県立出雲高等学校 自然科学部	島根県	河川から特定外来生物であるウシガエルを除去し、準絶滅危惧種を含む在来生物の保護による生物多様性の確保とその有効利用による生物教材の作成と配布	20.0
4	NPO法人 きんたろう倶楽部	富山県	ユースが主役 未来へつなげる環境教育プロジェクト	20.0
5	学生団体 ガチスカ!	東京都	トリックorスカベンジ! ～ハロウィンとゴミを見つめて～	3.5
6	柳瀬川の最上流をきれいにする会	埼玉県	柳瀬川最上流地域の自然環境保全活動	20.0
7	特定非営利活動法人 きょうとグリーンファンド	京都府	おひさま発電所で進める環境学習	20.0
8	公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	宮城県	プロスポーツによるゴミ減量3R構築プロジェクト	19.5
9	玉縄城址まちづくり会議	神奈川県	鎌倉・玉縄城を偲ぶコースの里山復活と活用プロジェクトⅡ	20.0
10	小野湖の水を守る会	山口県	(水源地保全プロジェクト) オリーブの森創生事業	20.0
11	西表在来植物の植栽で 地域振興を進める会	沖縄県	在来植物、コウライシバ、クロイワザサの植栽によるイリオモテヤマネコの交通事故防止と地域活性	20.0
助成金合計				199.2

(4) 環境保全に係わる学術研究に対する助成（事業予算計480万円、実績316万円）

①学術研究助成（予算170万円）

15件の応募があり、7月23日開催の選考委員会において5件を選定し助成しました。過去からの累計では72名に助成し、うち44名が博士号取得に至りました。

(単位:万円)

申請者	所属大学院名	研究テーマ	推薦者	実績
1 宇治 梓紗	京都大学大学院 法学研究科 鈴木基史教授研究室	水俣条約発効に向けた途上国支援と国際機関の役割 -可能性と限界-	京都大学大学院 法学研究科 教授 鈴木 基史	30
2 吉田 有紀	東京大学新領域創成科学研究科 サステナビリティ学 グローバルリーダー養成大学院 プログラム	自然観の形成からみた地域の包括的な富: 自然共生社会の構築へ向けた佐渡島での検証	東京大学 教授 武内 和彦	30
3 古賀 真希	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 価値システム専攻 蟹江憲史研究室	気候変動問題の解決に向けた国際協調の分析 -「環境と開発」をめぐる気候変動ガバナンスの変容-	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史	30
4 東口 阿希子	京都大学大学院 農学研究科 地球環境科学専攻 農村計画学 分野	野生動物被害対策における住民の集会的対処 行動意図に関する研究	京都大学大学院 地球環境学堂	30
5 宮本 舞	神戸大学大学院(竹内ゼミ)	特許の質を考慮した再生可能エネルギーの技術 発展に関する分析	神戸大学 経済学研究科 教授 竹内 憲司	25
助成金合計				145

②環境問題研究会（予算120万円）

平成27年度は財団における研究会開催の意義やあり方を検討し、平成28年度以降テーマ選定を進めることとしました。

(5) その他の事業

①「第4回いきものにぎわい企業活動コンテスト」への協力

生物多様性保全推進のための顕彰制度（主催：いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会）への協力を行いました。今回は地球環境行動会議（GEA 国際会議）と同時に、平成27年10月に東京で開催されました。コンテストのうち市民活動を対象とした顕彰「いきものにぎわい市民活動大賞」に協力団体として参加し、損保ジャパン日本興亜環境財団賞として「特定非営利活動法人びわこ豊穰の郷」を表彰しました。

②「低炭素杯2016」への協力

次世代に向けた低炭素社会を構築するための、全国各地から選ばれた取り組みを共有し顕彰する「低炭素杯2016」（主催：低炭素杯実行委員会）への協力を行いました。事務局長が企画委員として参画し、開催行事には専務理事が参加、藤沢市のベンチャー企業である発電技術の研究開発・製品普及を行う「株式会社音力発電」を「損保ジャパン日本興亜環境財団賞」として表彰しました。

(6) その他の特記事項

①内閣府への届出

平成27年6月26日 平成26年度の事業報告等の提出をしました。

平成27年6月29日 理事に関する変更の届出を行いました。

平成28年2月 2日 代表理事に関する変更の届出を行いました。

2. 庶務の概要（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）役員に関する事項

役員等の氏名は次の通りです。（常勤者に「常勤」表示） *平成28年3月31日現在（50音順）

役職	氏名	備考
理事長	二宮 雅也	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 取締役会長
専務理事	出口 裕康	（常勤）損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR部顧問
理事	伊東 俊太郎	東京大学名誉教授
理事	岡島 成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム 副会長
理事	小島 麗逸	大東文化大学 名誉教授
理事	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会 理事長
理事	森寫 昭夫	名古屋大学 名誉教授
監事	斎藤 昭一	公認会計士
監事	新里 智弘	公認会計士
評議員	大河原 良雄	公益財団法人世界平和研究所 理事
評議員	大塚 義治	日本赤十字社 副社長
評議員	加藤 三郎	環境文明研究所 所長
評議員	小林 料	前 東京電力株式会社 顧問
評議員	嶋田 行輝	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR部長
評議員	杉崎 重光	ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長
評議員	田村 康弘	損保ジャパン日本興亜株式会社 取締役常務執行役員
評議員	鳥居 泰彦	慶応義塾 学事顧問
評議員	三橋 規宏	千葉商科大学 名誉教授
評議員	安田 喜憲	東北大学大学院 教授
評議員	涌井 洋治	日本たばこ産業株式会社 顧問
認定委員	阿部 治	立教大学 教授
認定委員	市川 博也	国際教養大学 教授
認定委員	出口 裕康	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR部顧問
認定委員	原 剛	早稲田大学環境塾 塾長、元早稲田大学大学院 教授
選考委員	植田 和弘	京都大学大学院 教授
選考委員	大塚 直	早稲田大学 教授
選考委員	角 秀洋	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社 社長
選考委員	出口 裕康	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR部顧問

（2）職員等に関する事項

平成28年3月31日現在の従業員は次の通りです。

区分	就業年月日	備考
事務局長	平成23年10月1日	損害保険ジャパン日本興亜(株)より出向
職員	平成19年7月1日	損害保険ジャパン日本興亜(株)より出向
スタッフ	平成18年9月4日	損保ジャパン日本興亜キャリアビューロー(株)より派遣

(3) 役員会等に関する事項

①理事会の開催

開催日	会議事項	結果
<p>(理事会の決議があったものとみなされた日) 平成27年5月27日 第1回通常理事会 (定款第43条に定められた理事会の決議の省略方法による)</p>	<p>第1号議案：平成26年度事業報告及び決算承認の件 第2号議案：定時評議員会開催の件 第3号議案：認定委員の選任の件 第4号議案：選考委員の選任の件</p>	<p>全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決</p>
<p>平成27年6月19日 第1回臨時理事会</p>	<p>第1号議案：理事長・専務理事の職務執行状況の件 第2号議案：専務理事選定の件 第3号議案：役員報酬の件</p>	<p>全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決</p>
<p>(理事会の決議があったものとみなされた日) 平成27年12月9日 第2回臨時理事会 (定款第43条に定められた理事会の決議の省略方法による)</p>	<p>第1号議案：臨時評議員会開催の件</p>	<p>全員一致で承認可決</p>
<p>平成28年1月21日 第3回臨時理事会</p>	<p>第1号議案：理事長の選定 佐藤正敏前理事長の逝去(平成27年11月5日)に伴い、臨時に理事会を開催し理事長を選定した。 第2号議案：理事の利益相反取引の承認 第3号議案：個人情報保護に関する基本方針等の改定</p>	<p>全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決</p>
<p>平成28年3月8日 第2回通常理事会</p>	<p>第1号議案：平成27年度事業経過報告 第2号議案：理事長・専務理事の職務執行状況の件 第3号議案：特定個人情報取扱規則の制定 第4号議案：平成28年度事業計画および収支予算の件 第5号議案：理事の利益相反取引の承認 第6号議案：事務局長の選任の件</p>	<p>全員承認 全員承認 全員承認 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決</p>

②評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
平成 27 年 6 月 19 日 定時評議員会	第 1 号議案：平成 26 年度事業報告の件 第 2 号議案：平成 26 年度決算承認の件 第 3 号議案：平成 27 年度事業計画および収支予算の件 第 4 号議案：任期満了に伴う評議員選任の件 第 5 号議案：理事の退任の件 第 6 号議案：理事の選任の件 第 7 号議案：役員退職慰労金支払いの件	全員承認 全員一致で承認可決 全員承認 全員一致で承認可決 全員承認 全員一致で承認可決 全員了承
平成 28 年 1 月 21 日 第 1 回臨時評議員会	第 1 号議案：理事選任の件 佐藤正敏前理事長の逝去（平成 27 年 11 月 5 日）に伴い、理事を選任した。	全員一致で承認可決

(4) 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません。

(5) 寄付金等に関する事項

寄付の目的	寄付者	金額
財団の運用財産として	損保ジャパン日本興亜(株)	50,000,000 円
財団の運用財産として	ちきゅう倶楽部社会貢献ファン ド（損保ジャパン日本興亜）	5,000,000 円
財団の運用財産として	法人	2,050,000 円
財団の運用財産として	個人	1,446,000 円

(6) 主務官庁指示に関する事項

該当はありません。

(7) その他の重要事項

該当はありません。

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。